

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第151期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期連結 累計期間	第151期 第3四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,636,144	8,780,301	11,689,011
経常利益 (千円)	757,378	853,106	985,113
四半期(当期)純利益 (千円)	462,562	590,255	577,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,366,444	685,936	1,283,907
純資産額 (千円)	15,720,607	15,796,031	15,497,620
総資産額 (千円)	22,800,278	21,922,888	22,553,931
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.31	29.75	29.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	70.4	67.2

回次	第150期 第3四半期連結 会計期間	第151期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.04	9.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府・日銀の経済・金融政策による下支えもあり、株価や雇用情勢は改善傾向にあるものの、依然として消費マインドには弱さが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要の回復が遅れるなか、急激な円安の進行により原材料調達コストが上昇するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、今年度からスタートした中期経営計画に基づき、生産効率化を推進するとともに、国内市場における高シェアの維持及びアジア市場におけるより一層の競争力強化等に努めてまいりました。

その結果、売上高は8,780百万円（前年同期比1.7%増）、四半期純利益は590百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ631百万円減少しております。これは、受取手形及び売掛金が727百万円増加した一方、現金及び預金が1,029百万円、投資有価証券が253百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ929百万円減少しております。これは、短期借入金840百万円、未払法人税等が193百万円減少した一方、退職給付に係る負債が279百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ298百万円増加しております。これは、利益剰余金が211百万円増加したことなどによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.4%となり、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント上昇いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、122百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	19,842,089	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	19,842,089	-	-

(注)平成26年12月22日開催の取締役会決議により、平成27年1月8日付で自己株式の消却を実施いたしました。
 これにより発行済株式数は1,000,370株減少し、提出日現在19,842,089株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(注)平成26年12月22日開催の取締役会決議により、平成27年1月8日付で自己株式の消却を実施いたしました。
 これにより発行済株式数は1,000,370株減少し、提出日現在19,842,089株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,300	198,373	-
単元未満株式	普通株式 4,859	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,373	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	1,000,300	-	1,000,300	4.79
計	-	1,000,300	-	1,000,300	4.79

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	栃木工場長	取締役	栃木工場長 兼 栃木工場製造部長	富田 典男	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,741,685	2,711,757
受取手形及び売掛金	4,987,833	5,715,788
リース投資資産	17,161	17,683
商品及び製品	1,106,837	1,177,965
仕掛品	989,127	1,001,967
原材料及び貯蔵品	602,765	634,443
繰延税金資産	232,254	157,390
その他	95,886	74,295
貸倒引当金	18,588	27,674
流動資産合計	11,754,963	11,463,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,740,565	1,693,670
機械装置及び運搬具(純額)	955,073	1,048,781
工具、器具及び備品(純額)	133,452	137,359
土地	868,885	869,637
リース資産(純額)	31,787	736,353
建設仮勘定	841,231	75,753
有形固定資産合計	4,570,995	4,561,555
無形固定資産		
ソフトウェア	206,787	163,580
リース資産	24,898	19,743
その他	9,329	9,215
無形固定資産合計	241,015	192,539
投資その他の資産		
投資有価証券	5,467,728	5,214,066
長期貸付金	3,000	2,400
繰延税金資産	80,644	80,424
リース投資資産	221,736	208,408
その他	272,486	263,540
貸倒引当金	58,639	63,661
投資その他の資産合計	5,986,956	5,705,177
固定資産合計	10,798,967	10,459,272
資産合計	22,553,931	21,922,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,396	707,454
短期借入金	1,780,000	940,000
リース債務	73,211	174,722
未払法人税等	215,958	22,359
繰延税金負債	462	569
役員賞与引当金	33,388	24,000
その他	1,708,817	987,490
流動負債合計	4,491,236	2,856,596
固定負債		
リース債務	183,538	745,145
長期未払金	122,640	105,240
繰延税金負債	168,258	89,639
役員退職慰労引当金	4,190	5,838
退職給付に係る負債	1,900,441	2,179,739
受入保証金	186,006	144,655
固定負債合計	2,565,074	3,270,259
負債合計	7,056,310	6,126,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,838,198	11,049,657
自己株式	573,615	573,615
株主資本合計	14,187,846	14,399,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375,926	1,408,352
為替換算調整勘定	300,148	281,985
退職給付に係る調整累計額	100,004	83,040
その他の包括利益累計額合計	975,772	1,043,327
少数株主持分	334,001	353,398
純資産合計	15,497,620	15,796,031
負債純資産合計	22,553,931	21,922,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,636,144	8,780,301
売上原価	5,800,645	5,860,154
売上総利益	2,835,498	2,920,147
販売費及び一般管理費		
役員報酬	171,418	153,014
給料手当及び賞与	836,254	871,423
貸倒引当金繰入額	9,544	14,235
退職給付費用	66,811	58,543
役員退職慰労引当金繰入額	1,569	1,648
役員賞与引当金繰入額	18,750	24,000
その他	1,165,256	1,132,718
販売費及び一般管理費合計	2,269,605	2,255,583
営業利益	565,893	664,563
営業外収益		
受取利息	16,763	15,381
受取配当金	105,585	114,095
受取賃貸料	224,456	223,613
その他	30,010	40,804
営業外収益合計	376,815	393,894
営業外費用		
支払利息	14,691	20,876
貸与資産固定資産税	37,254	37,371
賃貸費用	67,892	72,689
その他	65,491	74,413
営業外費用合計	185,330	205,350
経常利益	757,378	853,106
税金等調整前四半期純利益	757,378	853,106
法人税、住民税及び事業税	177,941	195,447
法人税等調整額	107,491	48,230
法人税等合計	285,432	243,678
少数株主損益調整前四半期純利益	471,945	609,428
少数株主利益	9,382	19,173
四半期純利益	462,562	590,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	471,945	609,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	789,198	32,426
為替換算調整勘定	105,300	26,658
退職給付に係る調整額	-	17,423
その他の包括利益合計	894,499	76,508
四半期包括利益	1,366,444	685,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,323,681	657,810
少数株主に係る四半期包括利益	42,763	28,126

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が218,491千円増加し、利益剰余金が140,691千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	3,609千円	54,352千円
支払手形	- 千円	75,521千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	484,594千円	505,667千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,053	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	119,052	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	119,052	6	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	1,595,998千円	24,160千円	1,620,158千円
2. 連結売上高			8,636,144千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	18.5%	0.3%	18.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	1,611,679千円	27,629千円	1,639,309千円
2. 連結売上高			8,780,301千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	18.4%	0.3%	18.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円31銭	29円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	462,562	590,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	462,562	590,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成26年12月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。

1.自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- (1)消却する株式の種類 当社普通株式
(2)消却する株式の数 1,000,370株
(消却前の発行済株式の総数に対する割合 4.79%)

(3)消却予定日 平成27年1月8日

2.消却日 平成27年1月8日

3.上記消却後の発行済株式の総数は、19,842,089株であります。

自己株式の取得

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元のため。

2.取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類 当社普通株式
(2)取得し得る株式の総数 30万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.51%)

(3)株式の取得価格の総額 2億円(上限)

(4)取得期間 平成27年2月2日~平成27年6月19日

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....119百万円

(ロ)1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

日本フエルト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。